

1. 政策体系の概要

政策目標：科学技術・イノベーション政策においてエビデンスに基づく政策立案等を図りながら、官民をあげて研究開発等を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、「科学技術立国」の実現につなげる。

- 世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上（2019年度は第7位）
※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる
- 被引用回数トップ10%論文数の割合の増加（現状値2018-20年:8.2%）
- 企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増
→「第6期科学技術・イノベーション基本計画」による目標値は2025年度までに、対2018年度比で約7割増加（2018年度実績：884億円、2025年度目標値：1,467億円）

KPI第2階層

- 若手研究者比率の増加
- 科学技術政策におけるEBPM化が図られたことによる成果の創出（研究力の多角的な評価・分析のため、以下の3つの観点から新たな指標群を開発中。
 - ①科学研究力（論文、サイエスマップ等）
 - ②研究環境（研究時間、ダイバーシティ等）
 - ③イノベーション創造関連（産学連携等）

KPI第1階層

- 40歳未満の大学本務教員の数
※2025年までに1割増加（2019年度41,072人）
- エビデンスシステム（e-CSTI）の分析結果の活用

2. 狙い

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの効果検証

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
2 CSTI（文科省）	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ	文教10, 13 (p119, 121)	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。	博士課程学生等支援など重要な項目について最新情報を収集し、フォローアップを継続しつつ、新たなKPIの設定・更新等可能なものから改革工程表に反映 (具体的な効果検証は、総合科学技術・イノベーション会議の評価専門調査会において実施)	進捗状況の整理等を踏まえ必要なデータを検討して効果検証を実施41

【文教・科学技術：2. イノベーションによる歳出効率化等】

1. 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

これまでの進捗状況

(1) 我が国の研究力の状況

NISTEPにおいて、科学技術指標2022を公表。日本のTop10%論文数においては、順位を前回（科学技術指標2021）の10位からさらに下げ12位となっている。

(2) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージのフォローアップ

フォローアップの一環として、研究環境の重要な要素のうち、特に「研究に専念する時間」の要素を取り上げ、検討を行った。研究設備・機器の共用、研究データの管理・利活用の推進、URAやPM等の研究マネジメント人材の育成・確保などを盛り込んだ「研究時間の質・量の向上に関するガイドライン」を作成し、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」と連動させ、大学の行動変容を促すことで、我が国全体の研究時間確保に向けた取組の活性化に努めている。

(3) 研究力評価の新たな指標の開発

研究力を多角的に分析・評価するための指標について、「科学研究」・「研究環境」・「イノベーション創造」の3種類の観点で指標の検討・開発を実施。

今後の予定

(1) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージのフォローアップ

2023年3月30日CSTI木曜会合にて「研究に専念する時間の確保」について最終とりまとめを行い、今後評価疲れに関するアンケートを実施予定。

(2) 研究力評価の新たな指標の開発

新たに検討・開発した指標について試行的な収集・分析を進め、指標の継続的な高度化・モニタリングを実施予定。第6期基本計画のロジックチャートを基にした評価・モニタリングに新たな指標を反映し、第7期基本計画の目標・指標やそれを実現するための具体的な施策への反映に向けた検討を実施予定。

参考資料

目標

「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」
(令和2年1月23日総合科学技術イノベーション会議)

①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現。

産業界による博士人材の積極採用と処遇改善 **3**

測定指標：「産業界による理工系博士号取得者の採用者数」 1,397人(2016)⇒2,300人(2025)約1,000人 (約65%) 増

マネジメント人材、URA、エンジニア等のキャリアパスを明確化 **4**

〈参考〉URA配置人数1,225人 (2017)

産学

多様なキャリアパス
・流動の実現

博士後期課程

博士前期課程/
修士課程

将来の多様なキャリア
パスを見通すことにより
進学意欲が向上

測定指標：

「博士後期課程への進学率」

減少 (2000~2018)

⇒V字回復へ (2025)

独立して研究の企画と
マネジメントができる人
材の育成 **1**

- ・博士人材の多様なキャリアパスを構築
- ・優秀な人材が積極的に学びやすい環境構築

測定指標：

「博士後期課程修了者の就職率」

72% (2018) ⇒85% (2025)

「博士後期課程学生の生活費相当額受給割合」※

全体10.4% (2015) ⇒修士からの進学者数の5割

(全体の2割に相当) (早期達成)

魅力ある研究環境の実現

若手研究者
(ポスドク・特任助教等)

自由な発想で挑戦的研
究に取り組める環境を
整備 **2**

- ・優秀な若手研究者の研究環境の充実、ポストの確保、表彰

測定指標：

「40歳未満の本務教員数」

将来的に全体の3割以上となることを目指し、

2025年度に約1割増※

※43,153人 (2016) ⇒48,700人 (2025) (+5,500人)

(直近のデータにより第5期計画と同様に試算)

(参考) 大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合 23.4% (2016)

40歳時点の任期無し教員割合(テニュアトラック教員含む) RU11 約49% (2013)

※2019年度よりRU11構成大学と国立大学法人運営費交付金の重点支援の取組のうち重点支援③に該当する大学を対象として調査を拡大

中堅・シニア研究者

多様かつ継続的な
挑戦を支援 **5**

- ・研究に専念できる環境を確保
- ・研究フェーズに応じた競争的資金の一体的見直し
- ・最適な研究設備・機器の整備とアクセスの確保

測定指標：

「大学等教員の学内事務等の割合」

18.0% (2018) ⇒約1割 (2025)

- 10年前と比較して日本の論文数(分数カウント法)は横ばい、他国・地域の論文数の増加により、順位が低下。注目度の高い論文(Top10%補正論文数)において、順位の低下が顕著。
- Top1%補正論文数において、中国は米国を抜き、初めて世界第1位となった。

PY(出版年)
2008 - 2010



PY(出版年)
2018 - 2020

全分野	2008 - 2010年 (PY) (平均)		
	論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	246,188	22.7	1
中国	107,955	10.0	2
日本	64,783	6.0	3
ドイツ	58,095	5.4	4
英国	54,116	5.0	5
フランス	42,811	4.0	6
イタリア	36,858	3.4	7
インド	35,150	3.2	8
カナダ	34,913	3.2	9
韓国	31,650	2.9	10

全分野	2008 - 2010年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	36,910	34.1	1
中国	9,011	8.3	2
英国	7,420	6.9	3
ドイツ	6,477	6.0	4
フランス	4,568	4.2	5
日本	4,369	4.0	6
カナダ	4,078	3.8	7
イタリア	3,450	3.2	8
オーストラリア	2,941	2.7	9
スペイン	2,903	2.7	10

全分野	2008 - 2010年 (PY) (平均)		
	Top1%補正論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	4,459	41.2	1
英国	818	7.6	2
中国	696	6.4	3
ドイツ	642	5.9	4
フランス	419	3.9	5
カナダ	411	3.8	6
日本	351	3.2	7
オーストラリア	301	2.8	8
イタリア	279	2.6	9
オランダ	278	2.6	10

全分野	2018 - 2020年 (PY) (平均)		
	論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	407,181	23.4	1
米国	293,434	16.8	2
ドイツ	69,766	4.0	3
インド	69,067	4.0	4
日本	67,688	3.9	5
英国	65,464	3.8	6
韓国	53,310	3.1	7
イタリア	52,110	3.0	8
フランス	45,364	2.6	9
カナダ	43,560	2.5	10

全分野	2018 - 2020年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	46,352	26.6	1
米国	36,680	21.1	2
英国	8,772	5.0	3
ドイツ	7,246	4.2	4
イタリア	6,073	3.5	5
オーストラリア	5,099	2.9	6
インド	4,926	2.8	7
カナダ	4,509	2.6	8
：	：	：	：
日本	3,780	2.2	12

全分野	2018 - 2020年 (PY) (平均)		
	Top1%補正論文数		
	分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	4,744	27.2	1
米国	4,330	24.9	2
英国	963	5.5	3
ドイツ	686	3.9	4
オーストラリア	550	3.2	5
イタリア	496	2.8	6
カナダ	451	2.6	7
フランス	406	2.3	8
インド	353	2.0	9
日本	324	1.9	10

注:分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。被引用数は、2021年末の値を用いている。クラベイト社Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

研究時間を確保するための取り組みの進捗状況について

● 科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）2021

概要

我が国の科学技術やイノベーション創出の状況変化について定量指標では把握が困難な点も含めて、包括的に把握することを目的とした調査である。研究時間の確保に関する項目について下図で示す。

調査内容等

対象：研究者・有識者

質問：Q204. 「研究者の研究時間を確保するための取り組み（組織マネジメントの工夫、研究支援者の確保、デジタルツールの活用等）は十分だと思いますか」

回答：不十分との強い認識～著しく不十分

調査時期：令和3年11月29日～令和4年2月28日

実施方法：Webアンケート

図表 2-6 研究資源についての質問と指数の一覧

第一線で研究開発に取り組む研究者	大学の自然科学研究者										産研等の自然科学研究者	重点プログラム研究者*1	人材研究者	有識者	大学マネジメント層	産研等マネジメント層	企業			倫理的な視点を持つ者
	全体	大学グループ別				大学部署別			大学性別								全体	企業タイプ別		
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	理学	工学・農学	医歯	男性	女性								大企業	中小企業・大学等ベンチャー	
Q201: 研究基盤の状況	5.0	5.4	5.3	4.9	4.5	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.8	5.0	3.5	3.7	3.4	3.7	3.3	-	
Q202: 基盤的経費の確保	3.6	3.8	3.2	3.3	4.1	3.6	3.8	3.8	3.5	4.1	4.4	3.2	4.4	3.7	3.5	2.2	2.7	2.1	2.2	
Q203: 競争的資金等の確保	4.8	5.1	5.2	4.6	4.4	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	5.2	5.4	6.0	4.1	4.9	2.8	2.9	2.5	2.8	
Q204: 研究時間を確保するための取組	2.8	3.2	2.8	2.5	2.6	2.9	2.7	2.8	2.7	2.8	3.2	3.1	3.3	3.4	4.3	2.2	3.2	2.0	-	
Q205: 研究マネジメントの専門人材の育成・確保	2.7	3.0	3.0	2.8	2.2	2.7	2.8	2.8	2.7	2.4	2.7	2.9	2.8	3.3	3.4	2.3	2.7	2.2	-	

参考) 結果の表示方法

- 十分との認識(指数5.5以上)
- 概ね十分との認識(指数4.5以上～5.5未満)
- 十分ではないとの認識(指数3.5以上～4.5未満)
- 不十分との強い認識(指数2.5以上～3.5未満)
- 著しく不十分との認識(指数2.5未満)

下に行くほど不十分という回答になる

出典：「NISTEP定点調査2021」

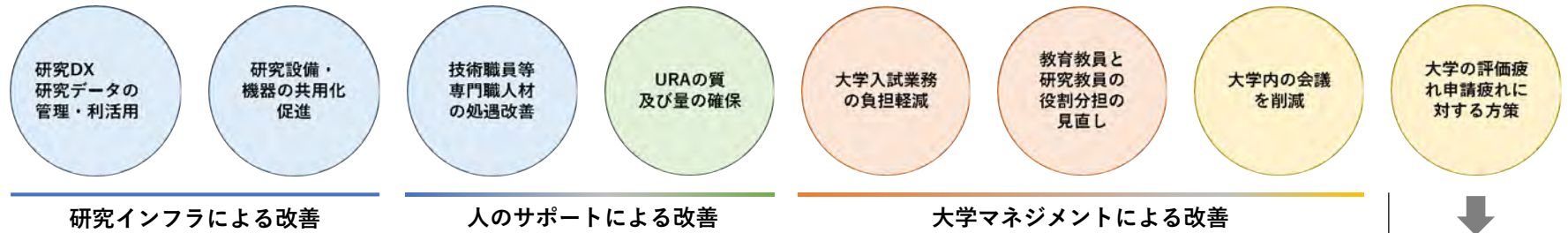
研究時間を確保するための取り組みは不十分であるとの見解が研究者と有識者のどちらとも持っているという回答が得られている。

研究に専念する時間の確保について：まとめ

近年の我が国の研究力低迷、またキャリアパスの見通しが立たないことによる研究者という職業の魅力低下への危機感から、CSTIは、令和2年、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定、その後関係省庁の熱心な取組のもと、関連施策が推進されている。そのフォローアップとして、研究環境の重要な要素のうち、特に「研究に専念する時間」の要素を取り上げ、検討を行った。

研究に専念する時間の確保（「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」のフォローアップの一環）

「研究に専念する時間の確保」についてブレイクダウンし、8つのテーマを設定した。それぞれに基づいて、研究に専念する時間の質・量のそれぞれを向上する施策を検討し、大学に行動変容を促した。



各府省

指針等

研究設備・機器の共有推進ガイドライン
 教学マネジメント指針（追補）

など

事業等

地域中核・特色ある研究大学振興総合パッケージ
 →創発的研究支援事業、地域中核・特色ある研究
 大学強化促進事業 など



関連するものを取りまとめ



大学等

行動変容を促すため、マネジメント層に向けて、「地域中核・特色ある研究大学振興総合パッケージ」と連動し「研究時間の質・量の向上に関するガイドライン」を提示した。



対応策の検討に向けたアンケートの実施
 ※2023年度に実施予定

研究時間の質と量が向上し、研究環境の改善につながる取組を促す

研究時間確保のガイドライン：地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージとの連動

① 研究環境の強化に資する観点からの研究時間の質の向上ガイドライン





テーマ	観点 (各大学に促したい行動変容)	行動変容の程度を見定めるための具体的要素
研究DX 研究データの 管理・利活用	<ul style="list-style-type: none"> 各大学のオープンアクセスポリシー・データポリシーの策定 機関リポジトリの構築・活用 (論文や研究データ等の研究成果の収載・公開状況) 研究DX支援体制の整備 新たな研究アプローチのユースケース創出 	<ul style="list-style-type: none"> オープンアクセスポリシー・データポリシー策定 機関リポジトリで公開された論文・研究データ等の収載数の増加 研究DXに向けた環境整備 (インフラ導入、支援人材の確保など) 研究DXを活用した研究成果の創出 研究成果 (論文、研究データ等) のプラットフォーム等への登録情報の評価や申請への活用 <p>など</p>
研究設備・ 機器の共用化 促進	<ul style="list-style-type: none"> 研究設備・機器の共用方針の策定 研究設備・機器の共用化による環境整備 共用設備・機器の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 共用方針の策定 1,000万円以上の設備・機器の共有化状況 統括部局が明記された論文の創出 (謝辞など) <p>など</p>
技術職員等 専門職人材 の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員の研究活動に対する貢献 (とその可視化) 専門性の高い技術職員を獲得する環境整備の状況 (給与・待遇の整備とその実施状況) 	<ul style="list-style-type: none"> 統括部局が明記された論文の創出 (謝辞など) 統括部局と技術職員のマネジメント体制の整備 統括部局の設備整備・運用への関与 <p>など</p>
URAの質 及び量の確保	<ul style="list-style-type: none"> URA等の専門人材の配置・育成 (各大学やURASkill認定機構の認定URA、その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等) 研究者とURA等の連携による研究環境改善 URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画 URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組 (事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの) URA (大学) とPM (FA) との人材流動性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 統括部局が明記された論文の創出 (謝辞など) 統括部局に参画している技術職員の活用 統括部局に参画している技術職員の論文への記載 (著者・謝辞など) 技術職員の待遇・職位の改善 修士号・博士号取得者の技術職員における活用 <p>など</p>

注記: 上記の順番は
 テーマの優先順位によるものではない

など 25

研究時間確保のガイドライン：地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージとの連動

① 大学マネジメントに資する観点からの研究時間の量の向上ガイドライン

テーマ	観点（各大学に促したい行動変容）	行動変容の程度を見定めるための具体的要素
 <p>URAの質 及び量の確保</p> <p>(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURASkill認定機構の認定URA、その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等） 研究者とURA等の連携による研究環境改善 URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画 URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの） URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上 →博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与 質保証制度で認定されたURAの活用 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など） URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化 <p>など</p>
 <p>教育教員と 研究教員の 役割分担の 見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究と教育それぞれに重点を置いた教員の活用 バイアウト制度の柔軟な活用 授業以外の学生対応（メンタルケアなど）を担当する専門人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研究それぞれに重きを置く教員の役割分化に向けた大学ごとの検討・取り組み 教育効果を維持しつつ、重複した内容の授業の共有化による授業負担の軽減 バイアウトで雇用された人員の活用 学生対応を行う専門組織や人材の設置による指導教員の負担減 <p>など</p>
 <p>大学入試業務 の負担軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> アドミッションオフィスや事務職員や外部委託を活用した入試業務の推進 入試問題作成業務の負担軽減（過去問利用や他機関との連携） <p>注：大学の教育理念に基づき、大学が責任を持って実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入試問題作成における研究時間確保の工夫（過去問活用、外部の専門家等の活用など） 試験監督における工夫（試験監督等の事務職員・大学院生の活用など） <p>など</p>
 <p>大学内の会議 を削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制の見直しによる委員会や会議の削減 運営組織にかかる委員会等の統廃合や形式の変更 実施する会議の省力化・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 会議の削減に向けた方針の検討・設置（会議による決定事項の削減など含む） 教員の参加する会議の削減や、事務職員等の会議への参加の促進 会議の電子化やDX化の推進 <p>など</p>

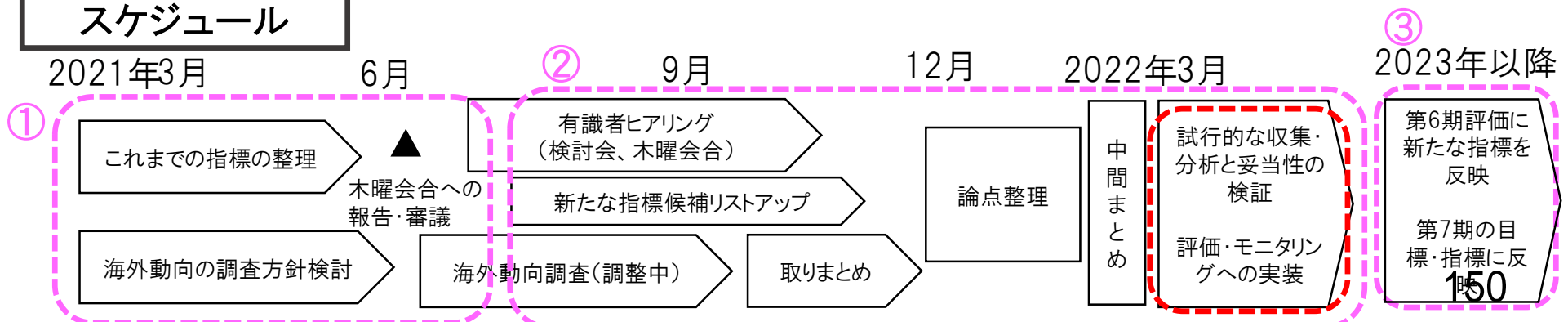
注記：上記の順番は
テーマの優先順位によるものではない

今後の検討課題

- ① 研究力を分析・評価する指標に関するこれまでの状況整理
 - 研究力を分析・評価するこれまでの指標の整理
 - 諸外国における研究力の分析・評価に関する新たな仕組み・動向の把握：調査対象国・地域や項目を整理の上、調査を実施
- ② **新たな指標の開発と収集方法の検討**
 - 有識者や現場の研究者の意見も踏まえつつ、従来の論文数等の指標に加え、我が国の研究力を多角的に分析・評価するのにふさわしい指標を検討・開発
 - 新たな指標候補について試行的に収集・分析を実施し、妥当性を検証
- ③ 評価・モニタリングへの実装と第7期基本計画への反映
 - 第6期基本計画のロジックチャートを基にした評価・モニタリングに新たな指標を反映
 - 新たな指標を含めて研究力を多角的に分析・評価し、第7期基本計画の目標・指標やそれを実現するための具体的な施策に反映

今回の範囲

スケジュール



文献種別（論文等）をベースとして、量／質／厚みの観点から指標化

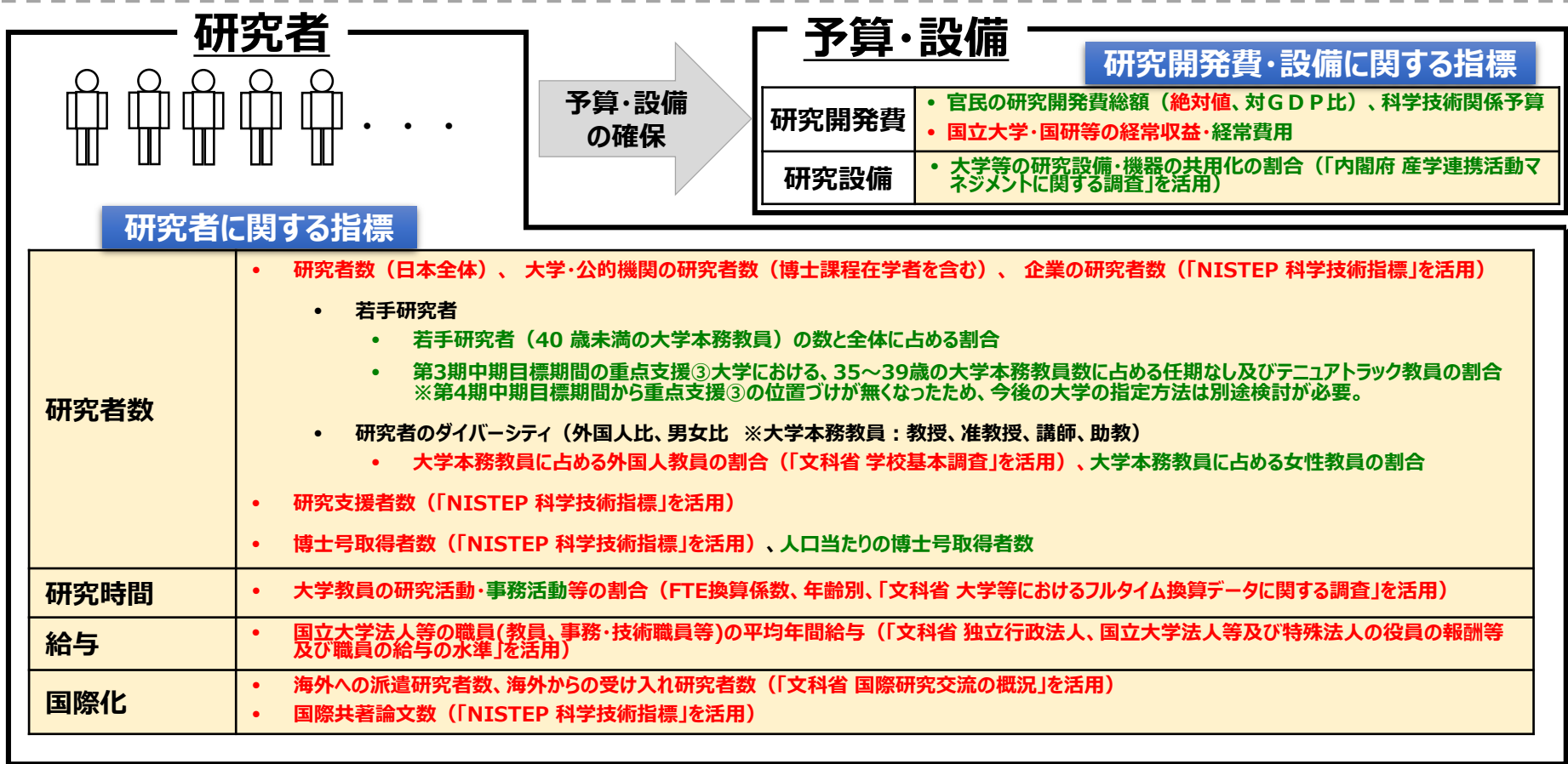
文献種別	<h3>指標の考え方（量／質／厚みは[1]を参考にラベリング）</h3> <p>[1] 小泉, 調, 鳥谷, “大学の研究力を総合的に把握する「量」、「質」、「厚み」に関する5つの指標と、新しい国際ベンチマーク手法の提案,” STI Horizon, Vol.7, No.1</p>
<p>論文 (Article, Review等)</p>	<p style="text-align: center;">緑字：「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に記載がある指標 赤字：今回新しく提案する指標</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> <p>総論文数の国際シェア（量）</p> </div> <div style="flex-grow: 1;"> <p style="text-align: center;">論文数 ↑</p> <p style="text-align: center;">→ 分野 (A B C ...)</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>■ 被引用数指標 総論文数に占める被引用数Top10%補正論文数の割合(質) 被引用数Top10%補正論文数 (厚み) 被引用数Top10%補正論文数の国際シェア (厚み)</p> <p>■ 非被引用数指標 Nature Index (share/count) (質)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>国際的に注目される研究領域（サイエスマップ）への参画数、参画割合</p> </div> <p style="font-size: small;">※上図は概念図。実際には分野ごとに論文数は異なる</p> <p style="font-size: small; text-align: right;">NISTEP「科学技術指標」・「科学研究のベンチマーキング」・「サイエスマップ」を活用。 Nature Indexは以下のURIを参照 (https://www.nature.com/nature-index/)</p>
<p>プロシーディング (国際会議)</p>	<p>特定領域では論文より国際会議のプロシーディングが重要なケースがある。そこで試行的に特定領域を対象として、その分野のトップカンファレンスを抽出して発表件数のシェアを分析する。今回は学際的な領域が広がり国際会議での報告が主流であるAI領域を対象とし、NISTEP報告書を参考として、AI領域全般を取り扱うAAAI (Association for the Advancement of Artificial Intelligence) が主催する国際会議を分析する（次ページに分析例）。今後、分析対象とすべき領域の調査・拡大を進めて各領域について評価を行う。</p>
<p>プレプリント</p>	<p>プレプリントの品質の考え方について様々な議論が続いており、現時点で質・厚みの観点としては本検討のスコープ外とする。また量的な観点では、プレプリントは投稿後に査読付き国際会議／論文誌に投稿される場合も多く、論文数や国際会議の発表件数とのリンクが想定される。国別投稿数などのデータ取得の問題もあり、当面は論文数等を使用することとした。なお、NISTEPではプレプリントの動向に関する調査を実施しており、分野を問わずプレプリントの利活用が進んでいること、情報学のようなプレプリントを主体とするコミュニティの存在や、COVID-19など緊急性のあるトピックに関してプレプリント分析の即時有効性が確認されており、継続的に検討を進める。</p>
<p>日本語論文</p>	<p>内閣府内で調整中（日本語論文を含めた分析に着手） 総合知の構築に向けて重要な人文・社会科学系の論文については、日本語論文・著作が多いことから、日本語論文を含めた分析に着手。分析方法は上の「論文」の内容を参考とする。</p>

留意事項

- 新規性指標は今回の検討では除外（指標に関する調査の結果、今回の目的に合致する指標は見つからず）
- 質の指標について、分野依存性を考慮するFWCIの導入を検討したが、第6期科学技術・イノベーション基本計画内で、被引用数Top10%補正論文数（分野を考慮）やその総論文数に対する割合を算出しており、質的な指標として機能していることから、今回の検討では保留
- 厚み指標について、h-indexの導入を検討したが、元々研究者単位の指標であり、分野依存性が大きく国単位では簡易に算出できず、今回の検討では保留。[1]を参考に被引用数Top10%補正論文数を厚み指標として利用

研究環境は広範な意味合いを含むため、「研究者」・「予算・設備」・「研究への意識」に分解して指標化

※大学等の研究環境をベースとしつつ、企業等に関する情報が取得できる項目は、該当情報を取得



研究への意識

研究者・国民の意識に関する指標

研究者の意識	<ul style="list-style-type: none"> 研究者の意識（「NISTEP 定点調査」を活用 ※5年毎に対象者の区分や母集団に変更があることに注意が必要）
国民の意識	<ul style="list-style-type: none"> 国民の科学技術に対する意識（「NISTEP 科学技術に関する国民意識調査」を活用）

留意事項

- 国際的な賞は、業績から受賞までのタイムラグが長い等の問題があり、今回の検討では保留

緑字：「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に記載がある指標 赤字：今回新しく加える指標

大学等と民間企業との連携による市場でのイノベーション創造について、
共同研究・特許出願を通じた観点と、人的交流を通じた2種類の観点で指標化

